

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月24日
【事業年度】	第19期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
【会社名】	株式会社ユニテッドアローズ
【英訳名】	UNITED ARROWS LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩城哲哉
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目31番12号
【電話番号】	03(5785)6325(代)
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 須藤岳夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目1番19号
【電話番号】	03(5785)6325(代)
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 須藤岳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)			53,813	60,959	72,221
経常利益 (百万円)			7,639	7,337	5,017
当期純利益 (百万円)			4,076	3,511	3,800
純資産額 (百万円)			14,565	17,635	22,711
総資産額 (百万円)			35,334	38,132	43,362
1株当たり純資産額 (円)			702.65	426.33	538.09
1株当たり当期純利益 (円)			183.99	84.98	90.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			181.40	84.18	90.08
自己資本比率 (%)			41.2	46.2	52.4
自己資本利益率 (%)			28.0	21.8	18.8
株価収益率 (倍)			17.4	26.5	6.98
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			6,596	1,801	456
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			3,423	4,198	946
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			648	2,281	493
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)			7,650	2,971	2,975
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	()	()	901 (810)	1,166 (988)	2,361 (410)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第17期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、アルバイト数は()内に1人1日8時間換算による年間の平均人数を外数で記載しております。

4 純資産の算定にあたり、第18期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 平成18年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成18年4月1日付をもって1株につき2株の割合で分割しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	42,903	46,330	52,610	58,666	69,560
経常利益 (百万円)	5,270	6,037	7,442	7,156	4,839
当期純利益 (百万円)	2,877	3,476	4,032	3,540	3,875
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	3,030	3,030	3,030	3,030	3,030
発行済株式総数 (株)	11,925,000	23,850,000	23,850,000	47,700,000	47,700,000
純資産額 (百万円)	15,603	18,812	14,520	17,622	22,773
総資産額 (百万円)	24,125	27,648	34,649	37,489	42,733
1株当たり純資産 額 (円)	1,416.68	851.00	700.48	426.00	539.54
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	26.50 (10.00)	16.00 (5.00)	20.00 (5.00)	10.00 (3.00)	25.00 (10.00)
1株当たり当期純 利益 (円)	258.97	154.90	181.93	85.67	92.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益 (円)	256.76	153.32	179.37	84.87	91.86
自己資本比率 (%)	64.7	68.0	41.9	47.0	53.3
自己資本利益率 (%)	20.2	20.2	24.2	22.0	19.2
株価収益率 (倍)	21.8	18.4	17.6	26.3	6.84
配当性向 (%)	10.2	10.3	11.0	11.7	27.1
営業活動による キャッシュ・フ ロー (百万円)	1,876	4,122			
投資活動による キャッシュ・フ ロー (百万円)	2,311	738			

財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	589	1,180			
現金及び現金同等 物の 期末残高 (百万円)	1,623	3,827			
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	685 (666)	752 (755)	862 (802)	1,114 (980)	2,303 (405)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、第15期は関連会社が存在しないため、第16期は関連会社の重要性が乏しいため、第17期からは連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
- 3 第17期からのキャッシュ・フロー関係の各数値については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
- 4 従業員数は就業人員であり、アルバイト数は()内に1人1日8時間換算による年間の平均人数を外数で記載しております。
- 5 平成16年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成16年5月20日付をもって1株につき2株の割合で分割しております。
- 6 純資産の算定にあたり、第18期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 7 平成18年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成18年4月1日付をもって1株につき2株の割合で分割しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成元年10月	東京都渋谷区神宮前二丁目32番4号に、株式会社ユナイテッドアローズを資本金5,000万円をもって設立
11月	パリの人気ブティック「マリナ・ド・ブルボン」の日本国内でのショッパ展開に関する運営管理全般の代行業務を開始、東京都渋谷区(神宮前二丁目)に第1号店をオープン(平成7年3月に終了)
平成2年7月	東京都渋谷区(神宮前六丁目)に、ユナイテッドアローズ(以下、UA)第1号店渋谷店をオープン
平成4年10月	フラッグシップ・ショッパとして、東京都渋谷区(神宮前三丁目)に原宿本店をオープンするとともに、本店・本社を同所に移転
平成10年4月	株式額面金額を50,000円から500円に変更するため、株式会社エスレフルと合併
7月	東京都渋谷区(神宮前三丁目)に本社ビルを竣工、本社を移転
平成11年7月	日本証券業協会(現ジャスダック)に株式を店頭登録
9月	「グリーンレーベル リラクシング(以下、GLR)」業態の本格出店となるGLR新宿店を東京都新宿区(新宿三丁目)「ルミネ新宿2」内にオープン
12月	CHROME HEARTS TOKYOを東京都港区(南青山一丁目)にオープンし、「クロムハーツ(以下、CH)」業態の本格展開を開始
平成13年2月	分散している本社機能を集約するため、本社所在地を神宮前二丁目に移転
平成14年3月	東京証券取引所 市場第二部に株式を上場
平成15年3月	東京証券取引所 市場第一部銘柄に指定
9月	UA業態の旗艦店である、UA原宿本店を増床し、リニューアルオープン 店舗数が50店舗を越える
平成17年11月	イタリア製の鞆等の輸入、卸売および販売を主たる業とする株式会社フィーゴの全株式を買い取り子会社化
平成19年3月	店舗数が100店舗を超える
平成19年8月	女性向け衣料品および身の回り品の企画および小売を主たる事業とする子会社、株式会社ペレニアル ユナイテッドアローズを設立
平成19年8月	三菱商事株式会社との資本・業務提携に合意
平成20年3月	株式会社ユナイテッドアローズの期末店舗数が128店舗、株式会社フィーゴの期末店舗数が11店舗となる

(注)平成20年5月：衣料品および身の回り品の小売を主たる事業とする子会社、株式会社コーエンを設立

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と2社の連結子会社（㈱フィーゴ、㈱ペレニアル ユニテッドアローズ）の計3社で構成されており、紳士服・婦人服等の衣料品ならびに関連商品の企画・仕入および販売を主たる業務としております。

当社は、新しい日本の生活・文化の規範となる価値観を創造提案していく専門店を目指して設立されました。平成20年3月末現在「ユニテッドアローズ」、「グリーンレーベル リラクシング」、「クロムハーツ」の主力3業態と6つの小型事業（「アナザーエディション」「ジュエルチェンジズ」「オデット エ オディール ユニテッドアローズ」「ドゥロワー」「ディズニー・ラブド・バイ・ネイチャー・フォー・ユニテッドアローズ」「サウンズグッド」）および2つの実験事業（「時しらず」「リカー、ウーマン&ティアーズ」）を有しており、期末店舗数は128店舗となっております。

連結子会社である株式会社フィーゴは、主にヨーロッパからの高品質な鞆・靴等の輸入、卸売および小売販売を主たる業務としており、期末店舗数は11店舗となっております。

同じく連結子会社である株式会社ペレニアルユニテッドアローズは、主に女性向けの衣料品および身の回り品の企画および小売販売を主たる業務として平成19年8月に設立し、平成21年3月期の出店に向けた準備を行っております。

既に出店をしております各業態、事業のコンセプト等は以下のとおりとなります。

なお、*印の業態、事業は、女性のお客様を主なターゲットとして展開しております。

株式会社ユニテッドアローズ

ユニテッドアローズ (以下、「UA」と言います。)		国内外から調達したメンズ・ウィメンズのカジュアル・ドレス衣服から生活雑貨等まで、“UAトラッドマインド”をベースにした幅広い商品を取り揃えております。
ユニテッドアローズ(新)		メンズ・ウィメンズのドレスラインを核に、豊かさ、上質さ、クラス感を表現した大人軸のフルラインストアを展開しております。
ビューティ&ユース ユニテッドアローズ		メンズ・ウィメンズのカジュアルラインを核に、ドレス商材も付加し、こだわりを感じる世界観で貫かれたフルラインストアを展開しております。
UAレーベルイメージストア		ユニテッドアローズ各店で取り扱うオリジナルブランドおよび仕入ブランドのイメージ向上を担うストアです。「ザ・ソブリンハウス」「ディストリクト ユニテッドアローズ」「キャス・キッドソン」の3事業を展開しております。
グリーンレーベル リラクシング (以下、「GLR」と言います。)		メンズ・ウィメンズを問わず、ビジネス向けのスーツからカジュアル衣服、さらにはキッズ・マタニティ・生活雑貨等の商品を取り揃えております。
クロムハーツ (以下、「CH」と言います。)		米国クロムハーツ社の「CHROME HEARTS」ブランドの商品のみを取り扱うブランドショップ。アクセサリー全般からレザーウェア・バッグ・各種小物等、幅広いアイテムを取り揃えております。
アナザーエディション	*	レディースヤング・キャリア・ヤングミセスを対象として、オリジナルレーベル「Another Edition」を中心に、旬な洋服・アイテム等を取り揃えております。
ジュエルチェンジズ	*	女性が女性であることを楽しめて輝ける、洗練された女性らしさと時代感を大切にした衣料品・服飾雑貨を取り揃えております。
オデット エ オディール ユニテッドアローズ	*	20代半ば以上の女性を対象として、シューズのオリジナルレーベル「Odette é Odile」「PEPITA D'ORO」を中心に、バッグ・雑貨等を取り揃えております。

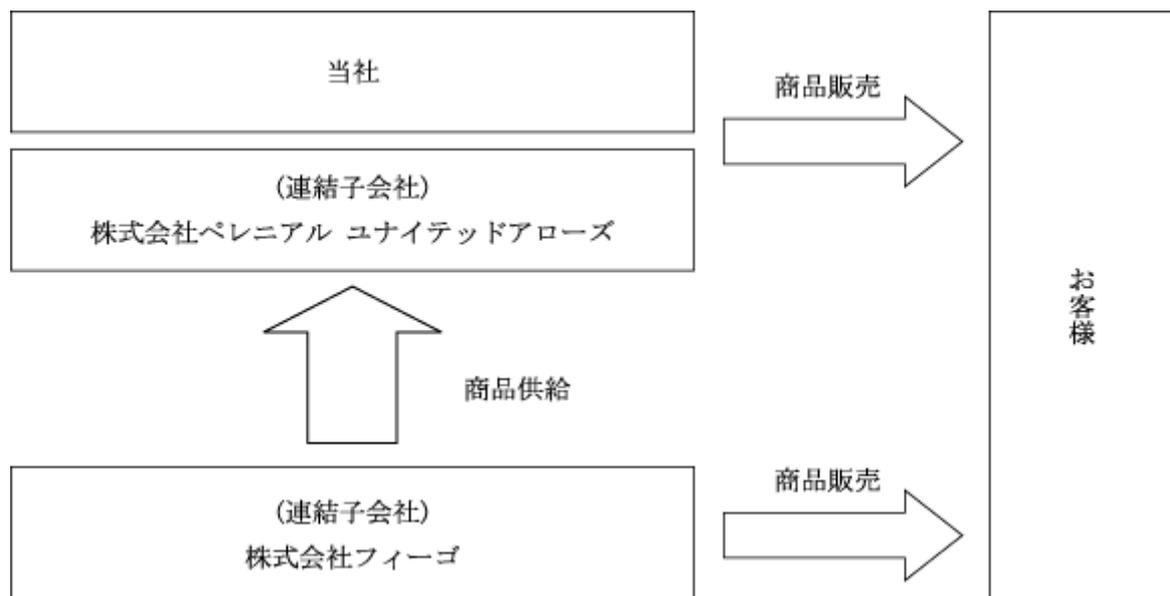
ドゥロー	*	オリジナルレーベル「DRAWER」を中心に、世代間を越えた女性（母娘）に向けて、“モードを取り入れ、上質で洗練されたスタンダード”な衣服・アイテムを取り揃えております。
ディズニー・ラド・バイ・ネイチャー・フォー・ユニテッドアローズ		ディズニーキャラクターをモチーフとした0～10才の子供を対象としたブランドです。ディズニーの世界観を盛り込んだ衣料品、雑貨を取り揃えております。
サウンズ グッド		ファッションと機能を融合したスポーツウェアや世界一流のスポーツブランドから、まだ見たこともないスポーツウェアなど「楽しい」を切り口に、選りすぐった商品を展開しております。
時しらず		ブランドネームにこだわらず、洋服が好きな顧客層を対象として、ジャケットを中心とした商品を展開しております。
リカー、ウーマン & ティアーズ		トラッドで清潔感のある洋服にヒップホップテイストを上品にミックスした提案を行うメンズショップです。衣料品に加え、ジュエリー等も豊富に取り揃えております。

以下の事業は平成20年3月期下半期から平成21年3月期上半期にかけて単独の店舗展開を中止もしくは中止する予定であり、上記のご紹介を省略しております。（カッコ内は主な取り扱い商品）「ダージリン・デイズ（男性衣料品）」、「ファサードグリーン グリーンレーベルリラクシング（女性衣料品）」、「オドナタ グリーンレーベルリラクシング（男性衣料品）」

株式会社フィーゴ

フェリージ		1973年にイタリアで設立された、バッグをメインとしたブランドであるフェリージの商品を中心に取り扱いしております。
コルテ		1990年にフランスで設立された、新鋭の高級メンズドレスシューズブランドであるコルテの商品を取り扱っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成19年8月24日に女性向け衣料品および身の回り品の企画および小売を主たる事業とする株式会社ペレニアルユニテッドアローズを設立し関係会社（連結子会社）といたしました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社フィーゴ	東京都港区	40	イタリア製、鞆等の輸入、卸売および販売	100.0%	当該会社から商品を仕入れております。役員の兼任4名
(連結子会社) 株式会社ペレニアルユニテッドアローズ	東京都港区	100	女性向け衣料品および身の回り品の企画および小売	100.0%	債務保証 役員の兼任5名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	2,361(410)
---------	------------

- (注) 1 当社グループは紳士服・婦人服等の衣料品ならびに関連商品の企画・販売を行っている単一セグメント・単一事業部門であるため、グループ全体での従業員数を記載しております。
- 2 従業員数は就業人員であり、特別従業員54名を含んでおります。アルバイト数は()内に1人1日8時間換算による年間の平均人数を外数で記載しております。
- 3 特別従業員とは、育児や本人の身体上の理由等により就業規則に定める勤務時間での就業が困難な者に対し、勤務時間等を個別に取り決めた従業員をいいます。
- 4 前連結会計年度末に比して、従業員数は1,195名増加し、アルバイトは578名減少しております。これは主として人事制度の一部変更によるアルバイトの社員化及び業容拡大に伴う期中採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
2,303(405)	28.4歳	2.8年	4,767

- (注) 1 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金および賞与を含んでおります。
- 2 従業員数は就業人員であり、特別従業員54名を含んでおります。アルバイト数は()内に1人1日8時間換算による年間の平均人数を外数で記載しております。
- 3 特別従業員とは、育児や本人の身体上の理由等により就業規則に定める勤務時間での就業が困難な者に対し、勤務時間等を個別に取り決めた従業員をいいます。
- 4 前事業年度に比して、従業員数は1,189名増加し、アルバイトは575名減少しております。これは主として人事制度の一部変更によるアルバイトの社員化及び業容拡大に伴う期中採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

当社グループの消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、販売実績、仕入実績等の金額には消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の緩やかな改善を背景に概ね穏やかな回復基調にあったものの、原油価格高騰等に伴う物価上昇や定率減税の廃止による税負担増、米国サブプライム問題による金融市場不安等により、個人消費の先行きは不透明感を増しております。

当社グループの属する衣料品等小売業界におきましては、上記要因に伴う衣料品消費の伸び悩みや残暑などの天候不順等により、大変厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループでは、商品面および販売面における質的向上を当面の対処すべき重要課題として位置づけ、施策の進捗を図ってまいりました。

商品面につきましては、MD（商品計画）業務の改革を推進することで、販売機会ロスの削減および残在庫（たな卸資産）の低減を図ってまいりました。特にUA業態のウィメンズカテゴリーでは、他の事業に先行し、平成19年の秋冬シーズンより商品消化率を主軸に置いた商品計画を策定することで、在庫水準を抑えつつ、売れ筋商品の機動的な追加投入を実施いたしました。また、平成20年の春夏シーズンより連結売上高の67%を占める主力2事業（UAおよびGLR）の全服飾カテゴリーに上記の仕組みを導入することで、当連結会計年度末におけるたな卸資産の前年増加率が当中間連結会計期間末に比較し漸減傾向となりました。

販売面につきましては、期を通して販売付帯業務の合理化・軽減による接客時間の拡大、店頭でのOJT等による販売接客力の向上等に努めたほか、全面改定を行った基本販売政策について平成20年1月から社内研修を開始し、販売面の強化に努めてまいりました。また平成19年8月から開始いたしました新ハウスカード制度につきましては、平成20年3月より店頭にて顧客情報のRFM分析{R = 最新購入日(Recency)、F = 来店頻度(Frequency)、M = 累計購入金額(Monetary)}が可能となるシステムの稼働が開始され、顧客様へのよりきめ細かなアプローチ活動の実施に向けた準備を整えてまいりました。

事業別の取り組みといたしましては、主力のUA業態では、お客様に対する訴求力の強化を目指したストアブランド分割を積極的に推進し、当連結会計年度にユニテッドアローズで4店舗、ビューティ&ユース ユニテッドアローズで4店舗の新規出店をいたしました。また、UA業態で取り扱うオリジナルおよび仕入ブランドのイメージ向上を担うレーベルイメージストアで1店舗の新規出店をいたしました。そのほかの事業につきましても、GLR業態で9店舗、CH業態で2店舗、スモールビジネスユニット（以下、S.B.U.）及びUAラボで14店舗の新規出店を行いました。また当下半期には、将来を踏まえたブランドポートフォリオの整備と主幹事業への経営資源の集中を目的に、小型ストアブランドの再編を実施いたしました。GLR業態内で運営を行っておりますファサードグリーン グリーンレーベルリラクシング、オドナタ グリーンレーベルリラクシングおよびディズニー・ラブド・パイ・ネイチャー・フォー・ユニテッドアローズの3事業7店

舗のうち3店舗を閉店し、これら小型事業の経営資源を本体のグリーンレーベル リラクシングブランドに集中することで、同業態の中期的な収益性の向上にむけた準備を進めてまいりました。また、S.B.U.に属しておりましたダージリン・デイズ事業の4店舗につきましても下半期中に全店舗を退店し、そこで得たノウハウや人的資源をストアブランド分割推進中のUA業態に移管することで、同業態の対応年齢層の拡大を図ってまいりました。以上の結果、当社における期末店舗数は128店舗となりました。

子会社の状況につきましては、連結子会社フィーゴは直営店11店体制を維持し、順調に売上を伸ばしたしました。また、平成19年8月には主に女性の衣料品を取り扱う子会社の株式会社ペレニアル ユニテッドアローズを設立し、平成21年3月期の営業開始に向け準備を進めてまいりましたほか、準都市部や郊外商圏に向けた新規事業（事業名コーエン）につきましても、同じく平成21年3月期の営業開始に向け会社設立準備を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は72,221百万円（前期比18.5%増）となり、株式会社ユニテッドアローズにおける既存店売上高前年比は101.1%となりました。売上総利益につきましては前期比11.5%増の36,891百万円となったものの、セール売上構成比の拡大や商品評価損、商品廃棄の計上等により、売上総利益率は前期より3.2ポイント低下し、51.1%となりました。販売費及び一般管理費につきましては、中長期成長に向けた商品部門人員の増強・新卒者採用数の拡大・新規出店数の拡大・主に販売力の強化を目的としたアルバイトの社員化等により、31,960百万円（前期比24.3%増）となりました。以上により、当連結会計年度の経常利益は5,017百万円（前期比31.6%減）となりました。また、特別損益につきましては、今後の機動的な出店戦略の推進のため、当連結会計年度に営業用土地・建物の一部を売却し、その売却益2,538百万円を特別利益に計上いたしましたほか、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループや移転等により既存の投資回収が困難になった資産グループの減損損失409百万円を特別損失に計上いたしました。以上により、当期純利益は3,800百万円（前期比8.2%増）となりました。なお、平成19年8月に今後一層の企業価値向上に向け三菱商事株式会社と資本・業務提携を行うことを基本合意し、同年9月に自己株式のうち162万株を29億円で同社へ譲渡いたしました。また経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、下半期に833,800株（発行済株式総数の1.7%）の自己株式を取得いたしました。

（不当景品類及び不当表示防止法に基づく公正取引委員会の排除命令について）

当社は、「ジュエルチェンジズ」各店舗にて販売したストール（6品番）の素材に関する誤表記について、景品表示法第4条第1項第1号（優良誤認）の規定に違反する事実が認められたとして、平成19年12月26日付けで公正取引委員会より排除命令を受けました。素材に関する誤表記とは、「Jewel Changes」のブランド名のストール6品番について、「カシミヤ70%」等と表示していたところ、実際には、いずれもカシミヤは全く使用されていなかったというものです。当社は、今回の排除命令の内容を真摯に受け止め、素材に関わる品質表示を確認する体制を強化すること等を目的として、平成20年4月1日付で品質管理室を新設いたしました。また、仕入れ担当者等に対して品質表示に関する研修を実施する等、再発防止に向けて各種取り組みを進めております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4百万円増加し、当連結会計年度末には、2,975百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は456百万円（前年同期比74.6%減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益6,815百万円、その他流動負債の増加額548百万円及び減価償却費889百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額2,785百万円、売上債権の増加額604百万円及び法人税等の支払額3,291百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は946百万円（前年同期比77.5%減）となりました。

これは主に、新規出店および改装等に伴う有形固定資産の取得2,445百万円および長期差入保証金の増加764百万円等があったものの、有形固定資産の売却による収入が3,098百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は493百万円（前連結会計年度は2,281百万円の支出）となりました。

これは、主に自己株式払い出しによる収入3,039百万円および短期借入金の純増加額2,800百万円があったものの、長期借入金の返済による支出3,620百万円、自己株式の取得による支出1,000百万円があったこと等によるものであります。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当社グループは、一般消費者を対象とした、店頭での紳士服・婦人服等の衣料品ならびに関連商品の販売を主たる業務としております。取扱商品は多岐にわたっておりますが、トレンドを見極めた上で国内外からセレクトして仕入れる調達商品と、市場の動向をタイムリーに反映できる自主企画商品とを組み合わせることにより、幅広いアイテムを多様なテイストで提案しております。

当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

商品別販売実績

商品別	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
メンズ(百万円)	26,730	110.9
ウイメンズ(百万円)	27,930	120.2
シルバー & レザー(百万円)	4,626	110.3
雑貨等(百万円)	2,885	128.2
その他(百万円)	10,048	140.0
合計(百万円)	72,221	118.5

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 シルバー & レザーとは「CHROME HEARTS」ブランドの銀製装飾品および皮革製ウエアであります。
3 数量については、商品内容が多岐にわたり、その表示が困難なため記載を省略しております。
4 「その他」には、アウトレット、催事販売、連結子会社の売上が含まれております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を商品別に示すと次のとおりであります。

商品別	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
メンズ(百万円)	16,284	121.4
ウイメンズ(百万円)	16,522	119.7
シルバー & レザー(百万円)	2,407	108.0
その他(百万円)	3,082	126.0
合計(百万円)	38,296	120.1

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 雑貨等および連結子会社の仕入実績については、金額的重要性が低いため「その他」に含めて表示しております。

3【対処すべき課題】

当社グループでは、高感度ファッション専門店として商品面および販売面における質的向上を当面の対処すべき課題と位置づけております。一方、当社グループの主となる株式会社ユニテッドアローズにつきましては、近年の急速な業容拡大に対し、それらの進化・向上が十分ではなく、また業容拡大に伴い増加する従業員に対する育成面につきましても、対応が十分になされていないと分析しており、結果として発生しておりますビジネスユニット売上の計画未達、売上総利益率の低下、販管費率の上昇とそれらに伴う収益率の低下およびたな卸資産の増加による資産効率の低下等を改善することが急務であります。

これらの課題に対し当社では、「主幹業務のオペレーション整備と的確な運用」および「人材育成の強化とその成長に合わせた業容拡大」をテーマに、以下の5つの重点取組課題を設定し、中長期の安定的な成長拡大に向けた経営基盤の整備に努めます。

人財に焦点を当て、商販連携による既存店売上・利益の向上

中長期の安定的な成長拡大を実現する上で、最も重要な経営資源を人財と位置づけ、業容拡大と人材育成のバランスを見極め、教育制度を充実いたします。併せて、商品部門・販売部門の連携を強化することで、売上の核となる既存店の販売効率向上を図ります。

人財の成長に合わせた出店

今後の新規出店に関しては、投資回収等の指標に加え、人財の採用状況および育成度合いを重視し、特に人財面で無理のない出店を実行いたします。また、每期事業ごとに戦略上の力点を明確にし、既存店売上強化に力点を置くべき事業については、戦略上必須と考えられるロケーション・タイミング以外は出店を制限いたします。

商品プラットフォームの完成

昨今のたな卸資産の増加、売上総利益率の低下に歯止めをかけるべく、商品の消化率と残在庫率に焦点を当てた仕入・生産計画およびその進捗を一元管理いたします。「だれが、どこで、なにを、どのように判断したのか」が業務に関わる多くの人間が分かる仕組みを「プラットフォーム」と定義し、「商品プラットフォーム」の構築により期中での売上状況に応じた仕入進捗コントロール、在庫コントロールに繋げてまいります。

商品品質管理の徹底強化

当社は平成19年12月に商品素材の誤表記により排除命令を受けました。この排除命令の内容を真摯に受け止め、素材に関わる品質表示を確認する体制を強化すること等を目的として、平成20年4月1日付で品質管理室を新設するとともに、仕入先様、提携工場様にもご協力をいただき、より徹底した表示義務の遂行を図ってまいります。

本部の生産性向上

当社の数年に亘る販管費増大の一因として、売上拡大ペースを上回る本部および事業本部のコストの拡大が挙げられます。J-SOXの対応準備作業から浮き彫りにされてきた課題をベースに、本部および業態本部各部門の業務の棚卸しして分類・精査し、業務の適正化・効率化を図ることで本部の生産性を向上させ、コストの最適化を図ります。

当社では、これらの課題の推進により、中長期的な売上総利益率の改善・販管費の最適化・資産効率の改善を実現することで収益性の向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

国内市場の動向

当社グループは日本国内のみでの店舗展開を行っているため、日本経済や人口動態、天候要因等による消費動向の変動によって売上状況を左右される可能性があります。

債権未回収リスク

当社グループの展開店舗の多くが賃借物件のため、出店に際して保証金を差し入れる場合があります。当連結会計年度末における差入保証金残高は5,593百万円と、総資産の12.9%を占めております。また、店舗の多くはショッピングセンター等の商業施設に出店しており、店舗賃貸人または商業施設の財政状態等によっては債権の一部が回収できず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害、事故等

当社グループの店舗は大都市に集中して出店しており、商品の物流拠点や本部機能は首都圏に集中しております。これら地域において、大規模災害や事故等が発生した場合には、当社の事業運営に支障を来し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

顧客情報

店舗において多くの顧客データを取扱うため、その取扱には十分に留意しておりますが、万が一、個人情報等の漏洩等が起きた場合には、当社グループのブランドイメージ失墜による業績への影響が発生する可能性があります。

特定の出産地への依存

当社グループでは、アジアを中心に広く世界各国で生産された商品を仕入れております。各国の政治情勢や景気変動、戦争やテロ、自然災害等が発生した場合には商品調達に支障を来し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動の影響

輸入商品仕入の代金決済の一部を外貨建てで行っており、急激な為替レートの変動によって業績に影響を及ぼす可能性があります。

ライセンス契約

クロムハーツ社製製品の取扱いに関して、クロムハーツジャパン有限公司とライセンス契約を締結しております。最低仕入額の取り決めに関しては、ブランドの成長性を十分加味し拡大成長に向けた積極的展開を踏まえた内容となっておりますが、成長速度によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、契約期間は長期複数年度にわたるものでありますが、万が一契約延長等の措置が取られない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度におけるクロムハーツ社製製品の売上高は4,626百万円（連結売上高構成比6.4%）であります。

商品・品質管理

検品の不備により、商品に針等危険物が混入しお客様に被害が生じた場合、当社グループへの信頼感が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、不適切な表示により関係諸法令に抵触した場合、ブランドイメージの低下に繋がる可能性があります。なお、当社は過去に、公正取引委員会より景品表示法違反として二度の排除命令を受けており、再度同様の行政処分を受けた場合、社会的信用は失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、16.2%増加し、27,283百万円となりました。

これは、主として業容拡大に伴い、たな卸資産が2,785百万円増加したことや、未収入金が587百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて、9.7%増加し、16,078百万円となりました。

これは、主として出店等により有形固定資産が427百万円増加したことや、長期差入保証金が764百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて13.7%増加し、43,362百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、21.0%増加し、20,140百万円となりました。

これは、主として短期借入金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、86.7%減少し、510百万円となりました。

これは、主として長期借入金の返済によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、20,650百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、28.8%増加し、22,711百万円となりました。

主な増加要因は当期純利益が3,800百万円あったことや、払い出しにより自己株式が1,676百万円減少したこと等であります。

(2) 経営成績

「1 業績等の概況 (1)業績」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

当社グループの消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の主な設備投資といたしましては、新規出店投資等として、ユニテッドアローズ（U A）業態では銀座店、丸の内店、六本木店、B & Y 渋谷キャットストリート店を、グリーンレーベル リラクシング（G L R）業態は上野店、横浜ジョイナス店、浦和店を、クロムハーツでは名古屋店、福岡店を、アナザーエディションでは心斎橋店、有楽町店を、ジュエルチェンジズでは銀座店、名古屋パルコ店を、オデット エ オディールでは丸の内店、銀座店、町田店を、サウンズグッドでは新宿店、原宿店を出店しております。

また、既存店改装投資等につきましてもユニテッドアローズ（U A）業態について原宿本店メンズ館の改装、アナザーエディションでは新宿フラッグス店の改装を実施しております。

これらにより、店舗設備を中心に総額3,446百万円の設備投資を実施しております。

なお、設備投資の総額には、有形固定資産のほかにソフトウェア投資額399百万円、建設協力金（長期前払費用）305百万円を含んでおります。

その他設備の売却として、今後の機動的な出店戦略の推進のため、ユニテッドアローズ渋谷明治通り店の土地・建物を売却いたしました。売却益は2,538百万円となっております。

2 【主要な設備の状況】

平成20年3月31日現在における主要な設備の状況は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

区分	事業所名 (所在地)	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物 (百万円)	器具備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積 ^{m²})	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
店舗用 設備	U A 原宿本店(東京都渋谷区)	916	34	569 (426)	2	1,523	58 (5)
	U A 銀座店(東京都中央区)	203	31		67	302	27 (1)
	U A 丸の内店(東京都千代田区)	80	38		50	168	20 (2)
	U A 福岡店(福岡県福岡市中央区)	118	21		5	145	19 (3)
	B & Y 福岡店(福岡県福岡市中央区)	104	18			123	18 (2)
	U A 名古屋店(愛知県名古屋市中区)	107	6		4	118	40 (4)
	U A 六本木店(東京都港区)	78	20		19	117	14 (0)
	U A その他	1,265	178		241	1,685	604 (109)
店舗用 設備	G L R 浦和店(埼玉県さいたま市浦和区)	47	6		3	58	9 (4)
	G L R 上野店(東京都台東区)	41	5		8	55	11 (0)
	G L R 川崎店(神奈川県川崎市幸区)	48	5		1	55	11 (2)
	G L R 横浜ららぽーと店(神奈川県横浜市都筑区)	42	4		7	53	13 (1)
	G L R その他	718	83		74	876	345 (43)
店舗用 設備	CHROME HEARTS NAGOYA(愛知県名古屋市中区)	49	67		5	122	4 (2)
	CHROME HEARTS FUKUOKA(福岡県福岡市中央区)	36	47		4	88	3 (4)
	CHROME HEARTS TOKYO(東京都港区)	64	2			66	14 (2)
	CHROME HEARTS その他	74	35		0	110	16 (3)
店舗用 設備	D R A W E R 心齋橋店(大阪府大阪市中央区)	47	5			52	4 (2)
	D R A W E R 福岡店(福岡県福岡市中央区)	46	5			52	5 (1)
	D R A W E R 青山店(東京都港区)	35	2			38	6 (2)
	ジュエルチェンジズ新宿店(東京都新宿区)	28	3		2	33	12 (3)
	オデット エ オディール銀座店(東京都中央区)	16	2		5	24	6 (0)
	その他	344	68	53		465	214 (47)
本社(東京都渋谷区)	176	165		787	1,129	587 (9)	

(2) 国内子会社

会社名	区分	事業所名 (所在地)	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (百万円)	器具備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
株式会社 フィーゴ	店舗 用設 備他	La Gazett a 1987 & F elisi 青山店 他	90	28		127	246	58 (5)
株式会社ベ レニアルユ ナイテッド アローズ	本社	東京都港区	2	11			13	9 (0)

- (注) 1 各資産の金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 アルバイト数は()内に1人1日8時間換算による年間平均人数を外数で記載しております。
3 UA原宿本店には、UNITED ARROWS BLUE LABEL STORE原宿店が含まれてお
ります。これは「別館」として位置付けられる店舗であります。
4 帳簿価額のうち「その他」は構築物、ソフトウェアおよび長期前払費用であります。
5 現在休止中の設備はありません。
6 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
POSシステム (所有権移転外ファイナンス・リー ス)	357台	3年	33	65
商品盗難防止ゲート (所有権移転外ファイナンス・リー ス)	208台	主として3年	45	78
空気清浄機 (所有権移転外ファイナンス・リー ス)	266台	主として4年	14	24
防犯カメラ (所有権移転外ファイナンス・リー ス)	198台	主として4年	24	57
事務機器(計算機含む) (所有権移転外ファイナンス・リー ス)	一式	主として4年	5	0

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名(所在地)	投資予定額		資金調達方法	着手および完了予定年月	
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了

提出会社	CHROME HEARTS TOKYO	878	106	自己資金	平成19年6月	平成20年4月
	ユナイテッドアローズ 札幌店	120		自己資金	平成20年3月	平成20年4月
	ユナイテッドアローズ 渋谷公園通り店	138	14	自己資金	平成20年3月	平成20年4月
	B & Yユナイテッドアローズ 札幌店	110		自己資金	平成20年3月	平成20年4月
	B & Yユナイテッドアローズ 渋谷公園通り	241	28	自己資金	平成20年3月	平成20年4月

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はございません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,800,000
計	190,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月24日現在)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,700,000	42,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	47,700,000	42,800,000		

(2)【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,286	1,286
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	514,400	514,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり826	1株当たり826
新株予約権の行使期間	平成17年6月28日～ 平成25年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 平成15年6月27日開催の取締役会において、旧改正商法附則(平成13年11月28日 法128号)第6条の規

定に基づき、新株発行に代えて、当社が所有する自己株式を新株予約権を行使した者に移転することを決議いたしました。

2 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、以下の区分に従い、各割当数の一部または全部を行使することができるものとします。(ただし、各新株予約権にかかる行使の条件に服するものとします。)
- なお、以下の計算の結果、行使可能な新株予約権の数が整数でない場合は、整数に切り上げた数とします。ただし、発行日以降、新株予約権者が、新株予約権割当契約に定める新株予約権の当社への返還事由に該当した場合には、当該契約の定めるところによるものとします。
- a. 平成19年6月26日までは、割当数の25%まで、新株予約権を行使することができるものとします。
- b. 平成21年6月26日までは、割当数の50%まで、新株予約権を行使することができるものとします。
- c. 平成23年6月26日までは、割当数の75%まで、新株予約権を行使することができるものとします。
- d. 平成25年6月26日までは、割当数のすべてについて、新株予約権を行使することができるものとします。
- (2) 新株予約権行使日の前日の東京証券取引所における当社の株式の終値が、1株当たりの払込金額の1.25倍以上であることを要するものとします。
- (3) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の取締役または従業員いずれかの地位を保有している場合に限るものとします。ただし、定年退職および関連会社への出向・転籍等その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではないものとします。
- (4) 新株予約権者が権利行使期間中に死亡した場合で、「新株予約権割当契約書」締結時に相続人を指定している場合(ただし権利行使は、新株予約権者死亡後1年もしくは権利行使期間満了日のいずれか早く到来する期日までとします。)、その者の相続人は新株予約権を行使することができるものとします。
- (5) 新株予約権の第三者への譲渡、質入その他の一切の処分は認めないものとします。
- (6) その他の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成16年5月 20日 1	注 11,925,000	23,850,000		3,030		4,095
平成18年4月 1日 2	注 23,850,000	47,700,000 (注)3		3,030		4,095

- (注) 1 株式分割(1:2)による増加であります。
- 2 株式分割(1:2)による増加であります。
- 3 平成20年5月30日をもって自己株式4,900,000株を消却しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）		41	40	81	109	5	16,674	16,950	
所有株式数（単元）		101,109	6,703	21,807	84,774	59	262,489	476,941	5,900
所有株式数の割合（%）		21.19	1.41	4.57	17.78	0.01	55.04	100.00	

（注）自己株式5,491,687株は、「個人その他」に54,916単元および「単元未満株式の状況」に87株が含まれております。

（6）【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,314,600	9.04
重松 理	東京都世田谷区	4,103,900	8.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,333,600	4.89
栗野 宏文	東京都世田谷区	2,249,800	4.71
畑崎 廣敏	兵庫県芦屋市	2,205,000	4.62
岩城 哲哉	東京都杉並区	2,088,300	4.37
水野谷 弘一	神奈川県横浜市青葉区	2,086,200	4.37
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	1,627,700	3.41
バンクオブニューヨークジェシーエムクライアントアカウントジェイピーアールディアイエスジーエフイーエイシー （常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行）	（東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部）	637,500	1.33
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	（東京都中央区日本橋兜町6番7号）	618,800	1.29
計		22,265,400	46.68

（注）1 上記のほか当社所有の自己株式5,491,687株（発行済株式総数に占める割合11.51%）があります。

2 次の各法人から、平成19年12月6日、平成20年4月3日、平成20年4月17日および平成20年5月30日付にて大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりです。

（平成19年12月6日）

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	824,300	1.73
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトファイヤーズ・インク	アメリカ合衆国ニューヨーク州 10017 ニューヨーク パーク・アベ ニュー270	37,500	0.08

(平成20年4月3日)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ファンネックス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号 日 比谷国際ビル18階	1,952,200	4.09

(平成20年4月17日)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ダルトン・ストラテ ジック・パートナ シップ・エルエルピー	英国EC2R 8AQ、ロンドン、ブ リンセス・ストリート7、 プリンセス・コート、サード ・フロアー	1,011,100	2.12

(平成20年5月30日)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対す る 所有株式数の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	2,402,000	5.04
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	-63,500	-0.13
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	2 World Financial Center, Building B New York, N.Y. 10281-1198	99,300	0.21
NOMURA HOLDING AMERICA Inc.	2 World Financial Center, Building B New York, N.Y. 10281-1198	56,800	0.00
野村アセットマネジメント株式会 社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	2,043,500	4.28

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現
在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,491,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,202,500	422,025	
単元未満株式	普通株式 5,900		
発行済株式総数	47,700,000		
総株主の議決権		422,025	

【自己株式等】

平成20年3月31日現
在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)

(自己保有株式) 株式会社ユニテッド アローズ	東京都渋谷区神宮前二 丁目31番12号	5,491,600		5,491,600	11.51
計		5,491,600		5,491,600	11.51

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式のストックオプション制度を採用しております。
それぞれの制度の内容は次のとおりであります。

平成15年6月27日の定時株主総会にて決議されたストックオプション制度

当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役および従業員に対して、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分および人数	取締役5名および従業員11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使、旧商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法に基づき付与されたストックオプションによる新株引受権の行使および転換社債の転換の場合は除く。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場

合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年10月26日)での決議状況 (取得期間 平成19年10月30日～平成19年11月30日)	1,000,000(上限)	1,000,000,000(上限)
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	833,800	999,896,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	166,200	103,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.6	0.01
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	16.6	0.01

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	145	225,467
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	1,627,700	2,600,324,229		
消却の処分を行った取得自己株式			4,900,000	7,531,597,630
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	48,000	76,682,147		
保有自己株式数	5,491,687		591,687	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未

満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

利益配分に関する基本方針につきましては、株主価値の極大化を経営の重要課題として認識し、増配・株式分割、自己株式取得ならびに消却等の方策により株主に対する利益還元を行うとともに、株式市場での評価を高め、株式時価総額の極大化を図ることにより、株主価値を高めていくことであります。

また、経営環境・業績の状況等を勘案し、今後の新規出店投資ならびに成長事業への設備投資資金等に充当するために必要な内部留保とのバランスを配慮するとともに、利益水準および配当性向についても念頭におき、株主の皆様に対する利益還元の充実を図ってまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような考えのもと、当事業年度の期末配当金に関しましては、1株につき15円と決定いたしました。

これにより、中間配当金を1株につき10円実施させていただいておりますので、当事業年度の年間配当金は1株につき25円となりました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年11月12日取締役会決議	430	10
平成20年6月23日定時株主総会決議	633	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	5,720 2,845	2,970	7,850 3,380	3,420	2,345
最低(円)	2,610 2,685	2,090	2,625 3,140	1,572	549

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。
2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,604	1,340	1,304	1,041	868	828
最低(円)	1,095	931	991	685	696	549

(注) 月別の最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		重松 理	昭和24年12月4日生	平成元年10月 平成16年6月	当社設立 代表取締役社長就任 当社代表取締役会長（現任）	(注)2	4,103
取締役社長 代表取締役		岩城 哲哉	昭和28年10月3日生	平成元年10月 平成15年4月 平成16年6月 平成16年8月	当社専務取締役就任 兼 開発部 部長 当社取締役副社長 当社代表取締役社長 兼 U A本 部 本部長 当社代表取締役社長（現任）	(注)2	2,088
常務取締役		加藤 英毅	昭和30年10月31日	昭和54年4月 昭和57年7月 平成5年5月 平成10年9月 平成12年2月 平成17年6月 平成18年8月 平成19年6月 平成19年7月	株式会社三菱銀行（現株式会社 三菱東京U F J銀行）入行 株式会社西武百貨店入社 インターコンチネンタル・ホテ ルズアンドリゾート入社 株式会社クレディセゾン入社 東芝 E M I 株式会社入社 同社取締役 当社入社 顧問 当社常務取締役 当社常務取締役 兼 経営開発本 部 本部長（現任）	(注)2	2
取締役		人見 輝	昭和34年3月11日	昭和57年4月 平成18年2月 平成18年4月 平成19年6月 平成19年7月 平成20年4月	株式会社ワールド入社 当社入社 U A本部商品 部 副 部長 U A本部商品 部 部長 当社取締役 兼 U A本部商品 部 部長 当社取締役 兼 商品 C S本部 本部長 当社取締役 兼 営業統括 兼 商品支援本部 本部長（現任）	(注)2	1
取締役		小泉 正己	昭和36年7月20日	平成7年7月 平成12年4月 平成13年3月 平成16年12月 平成18年6月 平成19年7月 平成20年4月	当社入社 当社財務部 部長 株式会社プロスタッフ設立 取締 役 株式会社ネットプライス 監査役 当社取締役 当社取締役 兼 管理本部 本 部長 兼 財務経理部 部長 当社取締役 兼 管理本部 本 部長（現任）	(注)2	2
監査役 (常勤)		西脇 良作	昭和18年8月29日	昭和40年4月 昭和58年3月 平成4年8月 平成13年2月 平成15年6月	警視庁警察官採用 警察大学校卒業 鉄道警察隊副隊長 光が丘警察署署長 当社監査役（現任）	(注)3	
監査役 (常勤)		中島 由香里	昭和43年6月23日	平成3年4月 平成11年9月 平成13年5月 平成17年1月 平成17年6月	野村證券株式会社入社 キャピタルドットコム株式会社 (現イー・リサーチ株式会社)設 立に参画 株式会社コーポレートチューン 設立に参画 同社取締役 当社監査役（現任）	(注)4	
監査役		山川 善之	昭和37年8月21日	昭和61年4月 平成16年9月 平成18年12月 平成19年6月	日本生命保険相互会社入社 株式会社そーせい入社 代表取締 役 副社長 響きパートナーズ株式会社設立 代 表取締役（現任） 当社監査役（現任）	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		橋岡 宏成	昭和42年 1月23日	平成3年4月 平成10年4月 平成16年9月 平成19年6月	株式会社住友銀行（現株式会社 三井住友銀行）入行 弁護士登録 株式会社ゴルフダイジェスト・ オンライン社外取締役（現任） 当社監査役（現任）	(注)3	
計							6,198

- (注) 1 監査役西脇良作、中島由香里、山川善之および橋岡宏成は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、平成20年7月1日より執行役員制度を導入することを決定しております。執行役員は加藤英毅（経営開発本部 本部長）、人見 輝（営業統括 兼 商品支援本部 本部長）、小泉正己（管理本部 本部長）、東 浩之（U A本部 本部長）、大田直輝（B Y本部 本部長）、藤澤光徳（G L R本部 本部長）、竹田光広（事業開発本部 本部長）、佐川八洋（業務支援本部 本部長）、板谷大作（販売支援本部 本部長 兼 販売支援本部 店舗環境支援部 部長）、斉藤秀彦（管理本部 人事部 部長）の10名であり、うち加藤英毅、人見 輝、小泉正己の3名は取締役を兼務いたします。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「お客様価値」「従業員価値」「取引先価値」「地域社会価値」「株主価値」という5つの価値創造により、社会の公器として日本の生活・文化の向上に貢献していくことを、経営の基本方針として掲げております。

このために、経営の効率性、健全性を向上させる体制を構築するとともに、常に公平な情報を、タイムリーに、継続的に、自発的に提供し続けることを情報開示の基本方針としており、各投資家（アナリスト・個人投資家）向けの説明会の定期開催や、月次売上概況や各種届出、適時開示資料等のメール配信等、積極的なIR活動を行うことで、企業経営の透明性の向上に努めております。

(2)会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は取締役5名で構成され、原則として月1回の取締役会を開催しております。取締役会には取締役および監査役が出席し、法令で定められた事項および取締役会規則等に定められた重要事項の意思決定を行うとともに、業務執行状況の監視・監督を行っております。また、必要の都度臨時取締役会を開催するとともに、取締役間にて随時打合せ等を行っており、効率的な業務執行ができる体制を整備しております。

監査役会は監査役4名で構成され、監査役会規則に基づき監査方針を決定するとともに、各監査役や取締役、会計監査人からの報告を受けて監査報告書を作成しております。なお、4名全ての監査役を全て社外監査役とすることで、経営の透明性の確保ならびに会社全体の監視・監査の役割を担っております。なお、社外監査役による当社株式の保有は「役員の状況」の「所有株式」欄に記載のとおりであり、人的関係、取引関係その他の利害関係については該当はありません。

また、当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

内部監査については、5名で構成されている社長直轄の内部監査室において、業務の効率性・適正性やリスク管理面を重点に、各店舗・各部の監査を実施しており、監査結果は監査役会と共有することで課題を認識しております。また、子会社の内部監査も実施しております。

(3)内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの基本方針の概要は次のとおりであります。

1. 取締役ならびに使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社では、取締役、従業員の法令遵守に向けての体制を磐石なものとするため、当社を取り巻くリスクやコンプライアンス上の重要な問題を審議する機関として、社長を議長とする「リスク・コンプライアンス委員会」を設置するとともに、内部監査室にて情報を集約し、対策を検討する体制としている。

万が一、コンプライアンス上疑義のある行為が発生・発覚した場合には、取締役及び従業員が外部機関に匿名で通報できる「社内通報制度」を設け、どんなに小さな不正や不祥事をも見逃さない企業

風土を醸成することとする。また、会社は通報内容を秘匿扱いとし、通報者に対して不利な扱いを行わないこととする。

職務執行にあたっては、「業務分掌規程」や「職務権限規程」により、各部署、各職責の職務範囲や決裁権限を明確にし、適正な牽制、報告が機能する体制とする。また、社長直轄の「内部監査室」が定期的に各店舗・各部署の内部監査を実施し、法令、定款への適合状況ならびに社内規程に基づく職務執行状況について確認を行うこととする。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づき、情報種別に応じた保存期間を定め管理することとする。また、必要に応じて閲覧可能な状態を維持することとする。

システム内に保存されている文書についても、情報システムに関する社内ルール、ガイドラインに基づいて閲覧権限を設定し、経営上の重要情報の保存、管理を徹底することとする。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社を取り巻く各種リスク要因については、「危機管理規程」に基づいてリスク管理体制を構築することとする。また、当社の業務上重要なリスクに関しては「リスク・コンプライアンス委員会」にて規程やマニュアル、ガイドライン等の設定を検討するとともに、危機発生時には内部監査室にて情報を集中管理の上、「リスク・コンプライアンス委員会」が対応を行うこととする。また、当社を取り巻く環境変化に伴い、各部において常にリスク要因の見直しを行うとともに、規程や各種マニュアルの整備を継続して実施し、リスクの未然防止と発生時の適切な対応の両面からの体制整備を行うこととする。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会としての職務執行上の意思決定は、法令及び「取締役会規則」、「職務権限規程」等に則り行われることとする。

定時取締役会は原則月1回開催することとし、決議事項の審議と業務の執行状況や業績について報告を受けることとする。また、必要に応じて臨時取締役会を開催するとともに、取締役間にて随時打ち合わせを行うこととする。また、経営に関する重要事項については、事前に担当部門を含めて討議をする「経営会議」にて十分な審議を経て取締役会で決議が行われる体制を確保することとする。

業務運営については、社内外の定性的・定量的情報を総合的に勘案した中期的な展望に基づいて「経営方針」ならびに「中期経営計画」および「単年度経営計画」を策定するとともに、各部の進捗状況を取締役が都度確認し、具体的な施策を講じることができる体制を構築することとする。

5．当該株式会社ならびにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社については、各関係会社の自主的な運営を重んじつつ「関係会社管理規程」に基づいてグループ会社管理の基本方針や体制を定め、この規程に沿って、業務上の重要事項についての必要な決裁や報告制度等の管理体制を整備していくこととする。関係会社の管理面での体制整備（規程や職務権限等）については、各関係部門が連携して必要に応じて指導、支援を行うこととすると同時に、当社

の「内部監査室」が関係会社に対しても内部監査を実施することにより、法令、定款への適合状況や社内規程に基づく職務執行状況について確認を行うこととする。

また、内部通報制度を関係会社へも展開することにより、コンプライアンス体制の充実を図ることとする。

さらに、財務報告に係る内部統制に関しては、関係会社も含めた必要な体制構築を継続的に行うことで、財務報告の信頼性、ひいては社会的信頼性を確保、向上し続けるものとする。

6．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人は設置していないが、監査役が必要とした場合、監査役の職務の補助をする使用人を置くことができることとする。その使用人の任命、異動、評価、懲戒等については、監査役会と協議の上決定することとする。

7．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会等の重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、必要に応じて取締役及び従業員に説明を求めたり、必要な書類の閲覧を行ったりすることができる。

監査役の選任については、社外監査役を基本とし、対外透明性を確保することとする。

また、監査役会は、会計監査人、弁護士その他の外部アドバイザーを適宜活用できることとする。

8．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社では市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対して毅然たる態度を貫き、一切の関係を遮断することを基本方針とする。

また、当社は総務法務部を対応部署とし、顧問弁護士や警察及び社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会等の外部機関ならびに各地区の防犯顧問と連携して反社会的勢力排除のための社内体制の整備と情報収集を行うものとする。

(4)取締役の員数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(5)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(6)取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは取締役および監査役が職務を遂行

するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(7)自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(8)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数の確保を容易にし、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9)会計監査の状況及び監査報酬の内容

会計監査については、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人に監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行役員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、会社法及び金融商品取引法に基づく監査について監査契約書を締結し、それに則って報酬を支払っております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：水上亮比呂氏、中塚亨氏
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士2名、会計士補等7名

当事業年度における当社の監査法人に対する監査報酬等は次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	27百万円
それ以外の報酬	百万円
計	27百万円

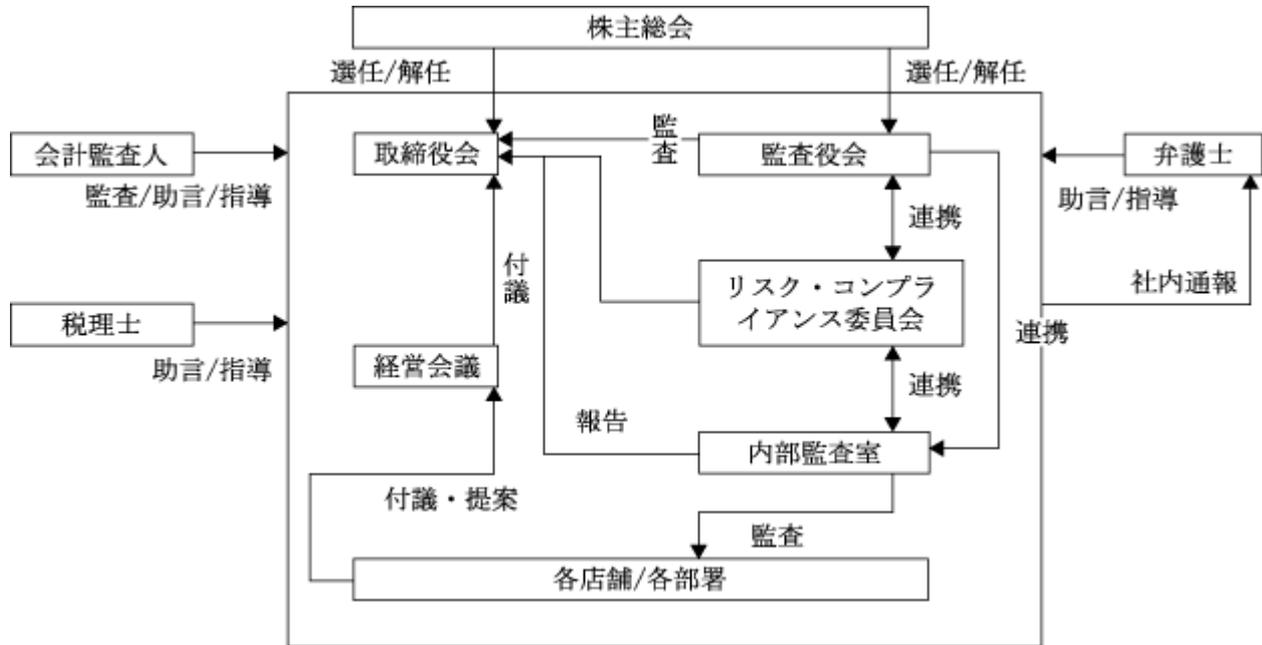
(10) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は次のとおりであります。

取締役報酬	8名	215百万円
監査役報酬	6名	27百万円

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図で示すと以下のとおりとなります。



第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第18期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第19期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び第18期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第19期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			3,091		3,113
2 売掛金			243		287
3 たな卸資産			14,258		17,043
4 未収入金			4,527		5,114
5 繰延税金資産			1,018		1,400
6 その他			343		328
7 貸倒引当金			3		3
流動資産合計			23,478	61.6	27,283
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		6,346		7,477	
減価償却累計額	1	1,915	4,431	2,488	4,988
(2) 土地			1,077		569
(3) 建設仮勘定			93		254
(4) その他		1,540		2,016	
減価償却累計額	1	831	708	1,090	926
有形固定資産合計			6,312	16.5	6,739
2 無形固定資産					
(1) のれん			1,116		797
(2) その他			1,824		2,140
無形固定資産合計			2,941	7.7	2,938
3 投資その他の資産					
(1) 長期差入保証金			4,828		5,593
(2) 繰延税金資産			145		236
(3) その他			427		571
投資その他の資産合 計			5,401	14.2	6,400
固定資産合計			14,654	38.4	16,078
資産合計			38,132	100.0	43,362

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		7,203		7,308	
2 1年以内償還予定の社債		10			
3 短期借入金		1,000		3,800	
4 1年以内返済予定の長期借入金		3,620		3,267	
5 未払金		2,203		2,482	
6 未払法人税等		1,693		1,936	
7 賞与引当金		659		852	
8 その他		256		494	
流動負債合計		16,646	43.7	20,140	46.4
固定負債					
1 長期借入金		3,616		349	
2 役員退職慰労引当金		154		154	
3 その他		80		7	
固定負債合計		3,850	10.1	510	1.2
負債合計		20,496	53.8	20,650	47.6
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		3,030		3,030	
2 資本剰余金		4,095		4,458	
3 利益剰余金		20,640		23,721	
4 自己株式		10,117		8,441	
株主資本合計		17,648	46.2	22,768	52.5
評価・換算差額等					
1 繰延ヘッジ損益		12		56	
評価・換算差額等合計		12	0.0	56	0.1
純資産合計		17,635	46.2	22,711	52.4
負債純資産合計		38,132	100.0	43,362	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			60,959	100.0	72,221	100.0
売上原価	1		27,887	45.7	35,330	48.9
売上総利益			33,072	54.3	36,891	51.1
販売費及び一般管理費	2		25,721	42.2	31,960	44.3
営業利益			7,350	12.1	4,930	6.8
営業外収益						
1 受取利息		2			7	
2 貸貸収入		108			65	
3 為替差益					30	
4 仕入割引					29	
5 その他		75	187	0.3	101	234
0.3						
営業外費用						
1 支払利息		79			70	
2 貸貸費用		102			67	
3 寄付金		0			0	
4 その他		18	200	0.4	10	147
0.2						
経常利益			7,337	12.0	5,017	6.9
特別利益						
1 固定資産売却益	3	6			2,538	
2 その他			6	0.0	64	2,602
3.6						
特別損失						
1 固定資産除却損	4	416			319	
2 商品評価損	1	540				
3 減損損失	5	123			409	
4 その他		38	1,119	1.8	74	803
1.1						
税金等調整前当期純利益			6,224	10.2	6,815	9.4
法人税、住民税及び事業税		3,203			3,458	
法人税等調整額		490	2,712	4.4	442	3,015
4.2						
当期純利益			3,511	5.8	3,800	5.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,030	4,095	17,777	10,337	14,565
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			433		433
利益処分による役員賞与			82		82
当期純利益			3,511		3,511
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分			132	220	88
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			2,863	219	3,082
平成19年3月31日残高(百万円)	3,030	4,095	20,640	10,117	17,648

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	
平成18年3月31日残高(百万円)		14,565
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		433
利益処分による役員賞与		82
当期純利益		3,511
自己株式の取得		1
自己株式の処分		88
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	12	12
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	12	3,070
平成19年3月31日残高(百万円)	12	17,635

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3月31日残高(百万円)	3,030	4,095	20,640	10,117	17,648
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			719		719
当期純利益			3,800		3,800
自己株式の取得				1,000	1,000
自己株式の処分		362		2,677	3,039
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		362	3,080	1,676	5,119
平成20年 3月31日残高(百万円)	3,030	4,458	23,721	8,441	22,768

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	
平成19年 3月31日残高(百万円)	12	17,635
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		719
当期純利益		3,800
自己株式の取得		1,000
自己株式の処分		3,039
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	43	43
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	43	5,075
平成20年 3月31日残高(百万円)	56	22,711

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,224	6,815
減価償却費		648	889
無形固定資産償却額		148	222
長期前払費用償却額		66	84
減損損失		123	409
のれん償却額		319	319
賞与引当金の増加額		179	193
役員退職慰労引当金の増加額		11	0
貸倒引当金の増加額		0	0
受取利息及び受取配当金		2	7
支払利息		79	70
為替差益		0	
有形固定資産売却益		6	2,538
有形固定資産除却損		241	232
無形固定資産除却損		15	4
長期前払費用除却損		45	1
売上債権の増加額		973	604
たな卸資産の増加額		3,298	2,785
その他流動資産の増加額		59	9
仕入債務の増加額		1,722	104
その他流動負債の増加額(減少額)		158	548
その他固定負債の増加額(減少額)		5	73
役員賞与の支払額		82	
その他		6	64
小計		5,255	3,812
利息及び配当金の受取額		2	7
利息の支払額		83	71
法人税等の支払額		3,373	3,291
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,801	456

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		18	17
関係会社に対する貸付金の回収による 収入		5	
関係会社に対する貸付による支出		142	
有形固定資産の売却による収入		12	3,098
有形固定資産の取得による支出		1,718	2,445
無形固定資産の取得による支出		1,389	488
長期前払費用の取得による支出		127	319
長期差入保証金の増加額		855	764
その他投資の減少額(増加額)		34	9
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,198	946
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		1,010	2,800
長期借入金の借入れによる収入		3,000	
長期借入金の返済による支出		3,917	3,620
社債の償還による支出		10	10
自己株式の取得による支出		1	1,000
自己株式の払出による収入		88	3,039
配当金の支払額		431	715
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,281	493
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		4,678	4
現金及び現金同等物の期首残高		7,650	2,971
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,971	2,975

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)フィーゴ	(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)フィーゴ (株)ペレニアルユナイテッドアローズ 上記のうち、(株)ペレニアルユナイテッドアローズについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用していない関連会社 該当事項はありません。なお、(株)Complice(日本語表記：(株)コンプリス)については、平成18年9月27日をもちまして清算終了しております。	(1) 持分法を適用していない関連会社 該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。	連結子会社のうち(株)ペレニアルユナイテッドアローズの決算日は、1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品 主として総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品 主として総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から適用しております。この変更は、当社グループの事業戦略の推進に基づく売上規模の拡大とともに、棚卸資産の増加が見込まれるため、在庫評価をより慎重に行なうことで財務の健全性を保つことを目的としたものであります。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が160百万円、税金等調整前当期純利益が700百万円減少しております。</p> <p>当該会計方針の変更が当下半期に行われたのは、棚卸資産の評価基準に関する会計基準公表後、当下半期に受入準備が整ったことによります。</p> <p>従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の売上総利益、営業利益及び経常利益が114百万円、税金等調整前中間純利益が654百万円多く計上されております。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～39年</p>	<p>イ 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～39年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>□ 無形固定資産 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 □ 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に対応した支給見積相当額を計上しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>なお、平成19年6月25日開催の第18回定時株主総会において退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役それぞれの退任の際に支給されることが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金計上を行っておりません。</p> <p>同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程で生じる輸入取引の為替リスクを軽減させるために、通貨関連のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ハ ヘッジ方針 基本的に実需の範囲内において、為替変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は17,648百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は0百万円であります。 2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「仕入割引」の金額は20百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれて おります。	1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれて おります。

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 160百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">商品評価損 540百万円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 1,346百万円</p>
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">賃借料 6,811百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">給与・手当 5,996百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">業務委託費 2,273百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">荷造・運搬費 1,335百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手数料 1,051百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 649百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 107百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 20百万円</p>	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">賃借料 8,472百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">給与・手当 7,752百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">業務委託費 2,670百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">荷造・運搬費 1,638百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手数料 1,298百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 883百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 832百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 170百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 2百万円</p>
<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 0百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 6百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 6百万円</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 2,512百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 25百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 2,538百万円</p>
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 217百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他(有形固定資産) 24百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他(投資その他の資産) 45百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 15百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">撤去費用 113百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 416百万円</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 213百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他(有形固定資産) 18百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他(投資その他の資産) 1百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 4百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">撤去費用 81百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 319百万円</p>

5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
営業店舗 6店舗	建物 その他	東京都他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び市場価値が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（123百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物75百万円、その他48百万円であります。なお、回収可能額の算定については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
営業店舗 22店舗	建物 その他	東京都他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、市場価値が著しく下落している資産グループ及び移転等により既存の投資回収が困難になった資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（409百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物289百万円、その他120百万円あります。なお、回収可能額の算定については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,850,000	23,850,000		47,700,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
株式分割による増加 23,850,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,235,454	3,235,888	137,900	6,333,442

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 434株
株式分割による増加 3,235,454株
減少数の主な内訳は、次の通りであります。
新株予約権の行使による減少 137,900株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成13年新株予約権	普通株式	66,800	66,800	133,600		
	平成15年新株予約権	普通株式	296,800	296,800	31,200	562,400	
合計			363,600	363,600	164,800	562,400	

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成13年新株予約権の増加は株式の分割によるものであり、減少のうち106,700株は、権利行使によるものであり、26,900株は行使期間が終了したことによるものであります。
平成15年新株予約権の増加は株式の分割によるものであり、減少は権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	309	15	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	124	3	平成18年9月30日	平成18年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
----	-------	-------	-------------	-------------	-----	-------

平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	289	7	平成19年3月31日	平成19年6月26日
----------------------	------	-------	-----	---	------------	------------

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,700,000			47,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,333,442	833,945	1,675,700	5,491,687

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 145株

平成19年10月26日の取締役会決議による取得による増加 833,800株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による減少 48,000株

三菱商事株式会社への株式売却による減少 1,627,700株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権						424
合計							424

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	289	7	平成19年3月31日	平成19年6月26日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	430	10	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	633	15	平成20年3月31日	平成20年6月24日

[前へ](#) [次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,091百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,971百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,091百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	120百万円	現金及び現金同等物	2,971百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,113百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,975百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,113百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	138百万円	現金及び現金同等物	2,975百万円
現金及び預金勘定	3,091百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	120百万円												
現金及び現金同等物	2,971百万円												
現金及び預金勘定	3,113百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	138百万円												
現金及び現金同等物	2,975百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">257</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">257</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">150</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具備品	257	107	150	合計	257	107	150	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">305</td> <td style="text-align: center;">114</td> <td style="text-align: center;">191</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">305</td> <td style="text-align: center;">114</td> <td style="text-align: center;">191</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具備品	305	114	191	合計	305	114	191
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																						
器具備品	257	107	150																						
合計	257	107	150																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																						
器具備品	305	114	191																						
合計	305	114	191																						
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> </table>	1年内	69百万円	1年超	82百万円	合計	152百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> </table>	1年内	95百万円	1年超	97百万円	合計	193百万円												
1年内	69百万円																								
1年超	82百万円																								
合計	152百万円																								
1年内	95百万円																								
1年超	97百万円																								
合計	193百万円																								
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	76百万円	減価償却費相当額	75百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	78百万円	減価償却費相当額	76百万円	支払利息相当額	2百万円												
支払リース料	76百万円																								
減価償却費相当額	75百万円																								
支払利息相当額	1百万円																								
支払リース料	78百万円																								
減価償却費相当額	76百万円																								
支払利息相当額	2百万円																								
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																								
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																								
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>																								

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容および利用目的 当社はデリバティブ取引を、商品輸入による外貨建債務、輸入取引の契約残高および実現の可能性が確実な見込輸入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程で生じる輸入取引の為替リスクを軽減させるために、通貨関連のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ方針 基本的に実需の範囲内において、為替変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は実需の範囲内で、為替変動のリスクに晒されている債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引には将来の為替変動によるリスクがあります。なお、高格付を有する金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行により損失の発生する信用リスクはほとんど無いと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引のリスク管理は、管理本部内の相互牽制とチェックにより行っており、取引の実行に際しては財務経理部長が取引高および内容等を確認し取引を決定し、財務経理部長が承認するとともに、取引の状況に関して随時取締役会に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容および利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いておりません。

当連結会計年度末（平成20年3月31日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成14年2月より確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額 107百万円

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成14年2月より確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額 170百万円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年6月23日
付与対象者の区分及び人数	平成12年3月31日以前に入社した従業員のうち、権利付与日に在籍する当社従業員312名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 846,800
付与日	平成13年7月3日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成15年7月1日～平成18年6月30日

(注) 平成16年5月20日と、平成18年4月1日において、1株を2株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名および従業員11名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 320,000
付与日	平成15年7月17日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成17年6月28日～平成25年6月26日

(注) 平成16年5月20日と、平成18年4月1日において、1株を2株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年 6 月23日	平成15年 6 月27日
権利確定前		
期首(株)		593,600
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		593,600
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	133,600	
権利確定(株)		593,600
権利行使(株)	106,700	31,200
失効(株)	26,900	
未行使残(株)		562,400

(注) 平成16年5月20日と、平成18年4月1日において、1株を2株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年 6 月23日	平成15年 6 月27日
権利行使価格(円)	584	826
行使時平均株価(円)	2,588	2,057
付与時における公正な評価 単価(円)		

(注) 平成16年5月20日と、平成18年4月1日において、1株を2株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名および従業員11名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 640,000
付与日	平成15年7月17日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成17年6月28日～平成25年6月26日

(注) 平成16年5月20日と、平成18年4月1日において、1株を2株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	562,400
権利確定(株)	
権利行使(株)	48,000
失効(株)	
未行使残(株)	514,400

(注) 平成16年5月20日と、平成18年4月1日において、1株を2株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
権利行使価格(円)	826
行使時平均株価(円)	1,455
付与時における公正な評価単価(円)	

(注) 平成16年5月20日と、平成18年4月1日において、1株を2株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																				
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td>サンプル商品評価損</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">1,164百万円</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金否認	62百万円	一括償却資産損金算入限度超過額	42百万円	未払事業税否認	134百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	268百万円	減損損失	50百万円	商品評価損	371百万円	サンプル商品評価損	90百万円	その他	143百万円	繰延税金資産計	1,164百万円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">347百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">548百万円</td> </tr> <tr> <td>サンプル商品評価損</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">1,636百万円</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金否認	62百万円	一括償却資産損金算入限度超過額	51百万円	未払事業税否認	160百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	347百万円	減損損失	141百万円	商品評価損	548百万円	サンプル商品評価損	119百万円	その他	204百万円	繰延税金資産計	1,636百万円
役員退職慰労引当金否認	62百万円																																				
一括償却資産損金算入限度超過額	42百万円																																				
未払事業税否認	134百万円																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	268百万円																																				
減損損失	50百万円																																				
商品評価損	371百万円																																				
サンプル商品評価損	90百万円																																				
その他	143百万円																																				
繰延税金資産計	1,164百万円																																				
役員退職慰労引当金否認	62百万円																																				
一括償却資産損金算入限度超過額	51百万円																																				
未払事業税否認	160百万円																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	347百万円																																				
減損損失	141百万円																																				
商品評価損	548百万円																																				
サンプル商品評価損	119百万円																																				
その他	204百万円																																				
繰延税金資産計	1,636百万円																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td> <td style="text-align: right;">43.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	0.9%	のれん償却額	2.1%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担額	43.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td> <td style="text-align: right;">44.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	1.1%	のれん償却額	1.9%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担額	44.2%								
法定実効税率	40.7%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																				
住民税均等割	0.9%																																				
のれん償却額	2.1%																																				
その他	0.3%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担額	43.6%																																				
法定実効税率	40.7%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																				
住民税均等割	1.1%																																				
のれん償却額	1.9%																																				
その他	0.3%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担額	44.2%																																				

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結グループは同一セグメントに属する紳士服・婦人服等の衣料品ならびに関連商品の企画・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結グループは同一セグメントに属する紳士服・婦人服等の衣料品ならびに関連商品の企画・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)メーアエンタープライズ (注)	東京都渋谷区	14	衣料品企画卸売業			同社製品の購入	商品仕入	75	買掛金	13

(注) 1 当社代表取締役会長重松理が議決権の57.14%を直接所有しております。

2 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 取引条件および取引条件の決定方針等

商品仕入については、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(注)1	科目	期末残高
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員	重松理		当社代表取締役会長	被所有直接9.7			資金の贈与	10		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	426.33円	1 株当たり純資産額	538.09円
1 株当たり当期純利益	84.98円	1 株当たり当期純利益	90.59円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	84.18円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	90.08円
<p>当社は、平成18年 4 月 1 日付をもって普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報は以下のとおりとなります。</p>			
1 株当たり純資産額	351.33円		
1 株当たり当期純利益	91.99円		
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	90.70円		
<p>(追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 1 月31日 企業会計基準第 2 号) 及び「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 1 月31日 企業会計基準適用指針第 4 号) を適用しております。 なお、前連結会計年度と同様の方法により算定した当連結会計年度の 1 株当たり純資産額は、426.64円となります。</p>			

(注) 1 株当たり当期純利益および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	3,511	3,800
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,511	3,800
期中平均株式数 (株)	41,328,904	41,949,894
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (株)	391,324	235,944
(うち新株予約権)	(391,324)	(235,944)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>今後の機動的な出店戦略の推進のため、当社保有の営業用土地・建物の一部を売却いたしました。</p> <p>(1) 当該事象の発生日 平成19年3月23日 取締役会決議 平成19年3月26日 契約締結 平成19年4月13日 物件引渡</p> <p>(2) 売却物件の内容等 所在地 東京都渋谷区神宮前六丁目16番21号所在の土地、建物 現状 店舗(ユニテッドアローズ渋谷明治通り店) 面積 土地面積189.21㎡ 建物359.06㎡(地上3階建) 売却価額 3,200百万円 簿価 560百万円</p> <p>(3) 売却先の概要 名称 トリプル・クラウン特定目的会社 所在地 東京都千代田区内幸町一丁目1番1号 代表者 斉藤 淳 事業の内容 不動産賃貸業</p> <p>(4) 当該事象の損益に与える影響 上記固定資産の売却に伴い、平成20年3月期において、固定資産売却益が2,537百万円が特別利益に計上されることとなります。 また、ユニテッドアローズ渋谷明治通り店につきましては、物件売却後も一定期間、賃貸借契約を締結し、当社にて営業を継続いたします。</p>	<p>(重要な子会社等の設立) 当社は、平成20年4月25日開催の取締役会において、衣料品および身の回り品の小売を主たる事業とする子会社を平成20年5月20日に設立することを決議いたしました。 名称 株式会社コーエン(COEN CO.,LTD.) 事業内容 衣料品および身の回り品の小売 資本金等 100百万円 持分比率 100%</p> <p>(重要な自己株式の消却) 当社は、平成20年5月14日開催の臨時取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議いたしました。 消却の株式の種類 普通株式 消却する株式の数 4,900,000株 消却の時期 平成20年5月30日</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)フィーゴ	第一回無担保社債	平成15年2月14日	10 (10)	()	0.51	なし	平成20年2月14日
合計			10 (10)	()			

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000	3,800	1.03	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,620	3,267	0.88	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,616	349	1.18	平成21年6月30日 ~ 平成21年6月30日
その他の有利子負債				
合計	8,236	7,416		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	349			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第18期 (平成19年3月31日現在)		第19期 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,411		2,342	
2 売掛金		44		43	
3 商品		13,729		16,384	
4 貯蔵品		117		178	
5 前渡金		134		36	
6 前払費用		187		250	
7 繰延税金資産		971		1,337	
8 未収入金		4,436		5,036	
9 その他		8		27	
流動資産合計		22,041	58.8	25,638	60.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		6,269		7,335	
減価償却累計額	1	1,886	4,382	2,443	4,892
(2) 構築物		11		6	
減価償却累計額	1	5	5	3	2
(3) 器具備品		1,504		1,944	
減価償却累計額	1	812	691	1,058	885
(4) 土地			1,077		569
(5) 建設仮勘定			69		244
有形固定資産合計		6,227	16.6	6,595	15.4
2 無形固定資産					
(1) 地上権		1,158		1,183	
(2) 商標権		19		26	
(3) ソフトウェア		613		781	
(4) 電話加入権		20		19	
(5) ソフトウェア仮勘定		7			
(6) その他		0		0	
無形固定資産合計		1,821	4.9	2,012	4.7
3 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		2,100		2,200	
(2) 長期前払費用		423		568	
(3) 繰延税金資産		142		231	
(4) 長期差入保証金		4,733		5,488	
投資その他の資産合計		7,399	19.7	8,487	19.9
固定資産合計		15,448	41.2	17,095	40.0
資産合計		37,489	100.0	42,733	100.0

区分	注記 番号	第18期 (平成19年3月31日現在)		第19期 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		6,802		6,937	
2 短期借入金		1,000		3,800	
3 1年以内返済予定の長期 借入金		3,620		3,267	
4 未払金		2,108		2,373	
5 未払費用		58		75	
6 未払法人税等		1,601		1,778	
7 預り金		159		164	
8 前受収益		4			
9 賞与引当金		639		820	
10 未払消費税等		3		131	
11 その他		24		105	
流動負債合計		16,021	42.7	19,453	45.5
固定負債					
1 長期借入金		3,616		349	
2 役員退職慰労引当金		148		150	
3 長期預り保証金		80		7	
固定負債合計		3,845	10.3	506	1.2
負債合計		19,867	53.0	19,960	46.7

区分	注記 番号	第18期 (平成19年3月31日現在)		第19期 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			3,030	3,030	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		4,095		4,095	
(2) その他資本剰余金				362	
資本剰余金合計			4,095	4,458	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		31		31	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		20,595		23,751	
利益剰余金合計			20,627	23,782	
4 自己株式			10,117	8,441	
株主資本合計			17,634	22,829	53.4
評価・換算差額等					
1 繰延ヘッジ損益			12	56	
評価・換算差額等合計			12	56	0.1
純資産合計			17,622	22,773	53.3
負債純資産合計			37,489	42,733	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第18期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第19期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			58,666	100.0	69,560	100.0	
売上原価							
1 商品期首たな卸高		10,619			13,729		
2 当期商品仕入高		30,768			37,035		
合計		41,387			50,765		
3 他勘定振替高	1,2	744			243		
4 商品期末たな卸高	2	13,729	26,914	45.9	16,384	34,137	49.1
売上総利益			31,752	54.1		35,423	50.9
販売費及び一般管理費							
1 荷造・運搬費		1,296			1,596		
2 広告宣伝費		771			932		
3 販売促進費		172			250		
4 役員報酬		222			243		
5 給与・手当		5,828			7,531		
6 賞与		600			754		
7 賞与引当金繰入額		639			820		
8 退職給付費用		107			170		
9 役員退職慰労引当金繰入 額		15			1		
10 福利厚生費		892			1,071		
11 旅費交通費		358			363		
12 業務委託費		2,161			2,572		
13 賃借料		6,646			8,287		
14 消耗品費		663			778		
15 維持修繕費		721			856		
16 減価償却費		636			854		
17 支払手数料		1,023			1,267		
18 雑費		1,844	24,603	41.9	2,332	30,686	44.1

営業利益		7,148	12.2		4,737	6.8
------	--	-------	------	--	-------	-----

区分	注記 番号	第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
営業外収益							
1 受取利息		2			6		
2 商品貸出収入		12			7		
3 賃貸収入		108			65		
4 為替差益					35		
5 仕入割引					29		
6 雑収入		73	197	0.3	103	247	0.4
営業外費用							
1 支払利息		79			70		
2 賃貸費用		102			67		
3 寄付金		0			0		
4 雑損失		7	189	0.3	8	145	0.2
経常利益			7,156	12.2		4,839	7.0
特別利益							
1 固定資産売却益	3	5			2,538		
2 貸倒引当金戻入益			5	0.0	64	2,602	3.7
特別損失							
1 固定資産除却損	4	416			309		
2 商品評価損	2	540					
3 減損損失	5	123			404		
4 その他		9	1,090	1.9	72	786	1.1
税引前当期純利益			6,071	10.3		6,655	9.6
法人税、住民税及び事業税		2,995			3,204		
法人税等調整額		464	2,530	4.3	424	2,779	4.0
当期純利益			3,540	6.0		3,875	5.6

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金		自己株式	
			利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,030	4,095	31	17,701	10,337	14,520
当期中の変動額						
剰余金の配当				433		433
利益処分による役員賞与				80		80
当期純利益				3,540		3,540
自己株式の取得					1	1
自己株式の処分				132	220	88
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)						
当期中の変動額合計 (百万円)				2,894	219	3,113
平成19年3月31日残高(百万円)	3,030	4,095	31	20,595	10,117	17,634

項目	評価・換算 差額等	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	
平成18年3月31日残高(百万円)		14,520
当期中の変動額		
剰余金の配当		433
利益処分による役員賞与		80
当期純利益		3,540
自己株式の取得		1
自己株式の処分		88
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	12	12
当期中の変動額合計 (百万円)	12	3,101
平成19年3月31日残高(百万円)	12	17,622

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

項目	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余 金 繰越利益剰余金		
平成19年 3月31日残高(百万円)	3,030	4,095		31	20,595	10,117	17,634
当期中の変動額							
剰余金の配当					719		719
当期純利益					3,875		3,875
自己株式の取得						1,000	1,000
自己株式の処分			362			2,677	3,039
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)							
当期中の変動額合計 (百万円)			362		3,155	1,676	5,194
平成20年 3月31日残高(百万円)	3,030	4,095	362	31	23,751	8,441	22,829

項目	評価・換算 差額等	純資産合計
	繰延ヘッジ損 益	
平成19年 3月31日残高(百万円)	12	17,622
当期中の変動額		
剰余金の配当		719
当期純利益		3,875
自己株式の取得		1,000
自己株式の処分		3,039
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	43	43
当期中の変動額合計 (百万円)	43	5,151
平成20年 3月31日残高(百万円)	56	22,773

重要な会計方針

項目	第18期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第19期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 商品 総平均法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から適用しております。この変更は、当社の事業戦略の推進に基づく売上規模の拡大とともに、棚卸資産の増加が見込まれるため、在庫評価をより慎重に行なうことで財務の健全性を保つことを目的としたものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が160百万円、税引前当期純利益が700百万円減少しております。</p> <p>当該会計方針の変更が当下半期に行われたのは、棚卸資産の評価基準に関する会計基準公表後、当下半期に受入準備が整ったことによります。</p> <p>従って、当中間会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間会計期間の売上総利益、営業利益及び経常利益が114百万円、税引前中間純利益が654百万円多く計上されております。</p>	<p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 商品 総平均法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>

項目	第18期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第19期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～39年 構築物 7～20年 器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定額法によっております。 b 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外 a 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～39年 構築物 7～20年 器具備品 2～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年 3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年 3月30日政令第83号)) に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) なお、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

項目	第18期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第19期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に対応した支給見積相当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。 なお、平成19年 6月25日開催の第18回定時株主総会において退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役それぞれの退任の際に支給されることが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金計上を行っておりません。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程で生じる輸入取引の為替リスクを軽減させるために、通貨関連のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 基本的に実需の範囲内において、為替変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

項目	第18期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第19期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

第18期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第19期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は17,634百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

第18期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第19期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表) 前期まで無形固定資産の「借地権」として表示しておりましたが、実態を勘案し、当期より「地上権」として表示することといたしました。</p>	<p>(損益計算書) 1. 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前期における「為替差益」の金額は 8百万円です。 2. 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前期における「仕入割引」の金額は20百万円です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第18期 (平成19年3月31日現在)			第19期 (平成20年3月31日現在)		
1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。			1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。		
2 偶発債務			2 偶発債務		
(1) 債務保証			(1) 債務保証		
次の関係会社について、債務保証を行っております。			次の関係会社について、債務保証を行っております。		
保証先	金額(百万円)	内容	保証先	金額(百万円)	内容
㈱フィーゴ	10	社債	㈱ベレニアルユナイテッドアローズ	300	銀行借入
計	10		計	300	

(損益計算書関係)

第18期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第19期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1 他勘定振替高は仕入商品を販売促進費・雑費・特別損失等に振替えたものであります。		1 他勘定振替高は仕入商品を販売促進費・雑費・特別損失等に振替えたものであります。	
2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額		2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	
売上原価	160百万円	売上原価	1,314百万円
商品評価損	540百万円		
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
器具備品	4百万円	土地	2,512百万円
土地	0百万円	その他	25百万円
合計	5百万円	合計	2,538百万円
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物	217百万円	建物	203百万円
器具備品	24百万円	構築物	0百万円
長期前払費用	45百万円	器具備品	17百万円
ソフトウェア	15百万円	長期前払費用	1百万円
撤去費用	113百万円	ソフトウェア	4百万円
合計	416百万円	撤去費用	81百万円
		合計	309百万円

第18期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第19期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)												
<p>5 減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗 6店舗</td> <td>建物 その他</td> <td>東京都他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び市場価値が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（123百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物75百万円、その他48百万円であります。 なお、回収可能額の算定については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗 6店舗	建物 その他	東京都他	<p>5 減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗 21店舗</td> <td>建物 その他</td> <td>東京都他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、市場価値が著しく下落している資産グループ及び移転等により既存の投資回収が困難になった資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（404百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物284百万円、その他120百万円であります。 なお、回収可能額の算定については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗 21店舗	建物 その他	東京都他
用途	種類	場所											
営業店舗 6店舗	建物 その他	東京都他											
用途	種類	場所											
営業店舗 21店舗	建物 その他	東京都他											

(株主資本等変動計算書関係)

第18期(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,235,454	3,235,888	137,900	6,333,442

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 434株

株式分割による増加 3,235,454株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による減少 137,900株

第19期(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,333,442	833,945	1,675,700	5,491,687

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 145株

平成19年10月26日の取締役会決議による取得による増加 833,800株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による減少 48,000株

三菱商事株式会社への株式売却による減少 1,627,700株

(リース取引関係)

第18期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				第19期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具備品	257	107	150	器具備品	305	114	191
合計	257	107	150	合計	305	114	191
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			69百万円	1年内			95百万円
1年超			82百万円	1年超			97百万円
合計			152百万円	合計			193百万円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失			
支払リース料			76百万円	支払リース料			78百万円
減価償却費相当額			75百万円	減価償却費相当額			76百万円
支払利息相当額			1百万円	支払利息相当額			2百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同 左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同 左			

(有価証券関係)

第18期(平成19年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

第19期(平成20年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第18期 (平成19年3月31日現在)	第19期 (平成20年3月31日現在)																																				
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> <tr> <td>サンプル商品評価損</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">1,114百万円</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金否認	60百万円	一括償却資産損金算入限度超過額	42百万円	未払事業税否認	128百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	260百万円	減損損失	50百万円	商品評価損	363百万円	サンプル商品評価損	90百万円	その他	117百万円	繰延税金資産計	1,114百万円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">534百万円</td> </tr> <tr> <td>サンプル商品評価損</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">1,568百万円</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金否認	61百万円	一括償却資産損金算入限度超過額	51百万円	未払事業税否認	146百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	333百万円	減損損失	139百万円	商品評価損	534百万円	サンプル商品評価損	119百万円	その他	181百万円	繰延税金資産計	1,568百万円
役員退職慰労引当金否認	60百万円																																				
一括償却資産損金算入限度超過額	42百万円																																				
未払事業税否認	128百万円																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	260百万円																																				
減損損失	50百万円																																				
商品評価損	363百万円																																				
サンプル商品評価損	90百万円																																				
その他	117百万円																																				
繰延税金資産計	1,114百万円																																				
役員退職慰労引当金否認	61百万円																																				
一括償却資産損金算入限度超過額	51百万円																																				
未払事業税否認	146百万円																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	333百万円																																				
減損損失	139百万円																																				
商品評価損	534百万円																																				
サンプル商品評価損	119百万円																																				
その他	181百万円																																				
繰延税金資産計	1,568百万円																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																				

(1株当たり情報)

第18期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		第19期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1株当たり純資産額	426.00 円	1株当たり純資産額	539.54 円
1株当たり当期純利益	85.67 円	1株当たり当期純利益	92.38 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	84.87 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	91.86 円
<p>当社は、平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	350.24 円		
1株当たり当期純利益	90.96 円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	89.68 円		
<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前事業年度と同様の方法により算定した当事業年度の1株当たり純資産額は、426.30円となります。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第18期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第19期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,540	3,875
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,540	3,875
期中平均株式数(株)	41,328,904	41,949,894
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	391,324	235,944
(うち新株予約権)	(391,324)	(235,944)

(重要な後発事象)

<p>第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>今後の機動的な出店戦略の推進のため、当社保有の営業用土地・建物の一部を売却いたしました。</p> <p>(1) 当該事象の発生日 平成19年3月23日 取締役会決議 平成19年3月26日 契約締結 平成19年4月13日 物件引渡</p> <p>(2) 売却物件の内容等</p> <p>所在地 東京都渋谷区神宮前六丁目16番21号所在の土地、建物</p> <p>現状 店舗(ユナイテッドアローズ渋谷明治通り店)</p> <p>面積 土地面積189.21㎡ 建物359.06㎡(地上3階建)</p> <p>売却価額 3,200百万円 簿価 560百万円</p> <p>(3) 売却先の概要</p> <p>名称 トリプル・クラウン特定目的会社 所在地 東京都千代田区内幸町一丁目1番1号 代表者 斉藤 淳 事業の内容 不動産賃貸業</p> <p>(4) 当該事象の損益に与える影響</p> <p>上記固定資産の売却に伴い、平成20年3月期において、固定資産売却益が2,537百万円が特別利益に計上されることとなります。</p> <p>また、ユナイテッドアローズ渋谷明治通り店につきましては、物件売却後も一定期間、賃貸借契約を締結し、当社にて営業を継続いたします。</p>	<p>(重要な子会社等の設立)</p> <p>当社は、平成20年4月25日開催の取締役会において、衣料品および身の回り品の小売を主たる事業とする子会社を平成20年5月20日に設立することを決議いたしました。</p> <p>名称 株式会社コーエン(COEN CO.,LTD.) 事業内容 衣料品および身の回り品の小売 資本金等 100百万円 持分比率 100%</p> <p>(重要な自己株式の消却)</p> <p>当社は、平成20年5月14日開催の臨時取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議いたしました。</p> <p>消却の株式の種類 普通株式 消却する株式の数 4,900,000株 消却の時期 平成20年5月30日</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,269	1,611	544	7,335	2,443	844 (284)	4,892
構築物	11		5	6	3	2 (1)	2
器具備品	1,504	545	105	1,944	1,058	333 (34)	885
土地	1,077		507	569			569
建設仮勘定	69	228	54	244			244
有形固定資産計	8,932	2,385	1,218	10,100	3,505	1,181 (320)	6,595
無形固定資産							
地上権	1,158	25		1,183			1,183
商標権	22	10		32	5	2	26
ソフトウェア	958	399	20	1,336	554	227 (8)	781
電話加入権	20		0	19			19
ソフトウェア仮勘定	7		7				
その他	0			0			0
無形固定資産計	2,168	434	29	2,573	560	229 (8)	2,012
長期前払費用	685	305	73	917	348	159 (75)	568

(注) 1 「当期償却額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2 期末減価償却累計額又は償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

3 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物 銀座店219百万円、B&Yユニテッドアローズ渋谷キャットストリート店116百万円、B&Yユニテッドアローズ大宮店91百万円、丸の内店89百万円、大宮店87百万円、六本木店83百万円、B&Yユニテッドアローズ町田店77百万円、GLR浦和店50百万円、CH名古屋店50百万円、GLR上野店44百万円、GLR町田店39百万円

器具備品 本部97百万円、CHナゴヤ店69百万円、丸の内店55百万円、CH福岡店50百万円、銀座店39百万円、六本木店23百万円

地上権 CH東京増床用 25百万円

ソフトウェア U-CASシステム 147百万円

4 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物 CH東京店138百万円、渋谷明治通り店68百万円、GLR町田店65百万円、ダージリンデイズ丸の内
店54百万円、DLN自由が丘店28百万円

土地 UA渋谷明治通り店507百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	639	820	639		820
役員退職慰労引当金	148	1			150

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	108
預金	
普通預金	2,226
別段預金	7
小計	2,234
合計	2,342

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)マツヤ	3
丸紅(株)	2
(株)デコ	2
(株)びんごや	1
チューズ(株)	1
その他	31
合計	43

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
44	350	350	43	88.8	45

(注)当期発生高には消費税等が含まれております。

八．商品

区分	金額(百万円)
メンズ	6,954
ウイメンズ	7,024
シルバー&レザー	1,628
その他	776
合計	16,384

二．貯蔵品

区分	金額(百万円)
原反	165
その他	12
合計	178

ホ．未収入金

相手先	金額(百万円)
(株)ルミネ	890
(株)東京クレジットサービス	511
(株)パルコ	378
(株)三越	326
(株)ららぽーと	309
その他	2,619
合計	5,036

へ．関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(株)フィーゴ	2,100
(株)ペレニアルユニテッドアローズ	100
合計	2,200

ト．長期差入保証金

区分	金額(百万円)
店舗賃借保証金・敷金	4,436
その他	1,051
合計	5,488

負債の部

イ．買掛金

相手先	金額(百万円)
みずほファクター(株)	2,215
三井物産(株)	508
三菱商事(株)	302
伊藤忠商事(株)	284
丸紅(株)	262
その他	3,363
合計	6,937

ロ．短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,000
(株)三井住友銀行	800
合計	3,800

ハ．1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	1,315
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000
(株)三井住友銀行	470
日本生命保険相互会社	318
明治安田生命保険相互会社	164
合計	3,267

二．未払金

相手先	金額(百万円)
浪速運送(株)	139
伊澤(株)	77
(株)デコール	74
(株)丹青社	46
オリンパスシステム(株)	43
その他	1,992
合計	2,373

ホ．長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	300
明治安田生命保険相互会社	49
合計	349

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によること ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりで あります。 (ホームページアドレス http://www.united-arrows.co.jp/ir/koukoku.html)
株主に対する特典	(1)贈呈基準 事業年度末現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主が所有する株式 数に応じ、以下のとおりに15%割引の優待割引券を贈呈する。 100株以上保有の株主に対し 1枚 200株以上保有の株主に対し 2枚 500株以上保有の株主に対し 3枚 1,000株以上保有の株主に対し 5枚 (2)利用方法 ・1回の利用につき1枚、店頭での支払い時のみ利用可。 ・店頭販売価格52万5千円(税込み)を利用上限金額とし、15%の割引とする。 ・店頭販売単価が52万5千円超の商品は、対象除外とする。 ・複数点の購入により利用上限金額を超える場合は、限度額内の点数まで適用。 ・当社発行のハウスカードによる各種サービスとの併用は不可とする。 以下の場合は利用不可。 ・店頭セール品、催事販売品、およびアウトレット店舗取り扱い全商品 ・お直し代、ギフトボックス代、配送代等、商品以外のもの (3)有効期限 優待割引券到着日～翌年6月30日まで (4)取扱店舗 ユニテッドアローズ、グリーンレーベル リラクシング、クロムハーツ、「S . B . U .」、「U Aラボ」の全店舗。ただし、アウトレット店舗では利用不可。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第18期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月26日に関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記(1)有価証券報告書の訂正報告書）を平成19年7月4日に関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

平成19年11月14日に関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記(3)自己株券買付状況報告書の訂正報告書）を平成19年12月10日に関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成19年12月10日に関東財務局長に提出

(6) 半期報告書

事業年度 第19期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月26日に関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

株式会社 ユニテッドアローズ

取締役会

御中

監査法人 トーマツ

指定社員
公認会計士 水上 亮比呂 印

業務執行社員

指定社員
公認会計士 中塚 亨 印

業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニテッドアローズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニテッドアローズ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

株式会社 ユナイテッドアローズ

取締役会

御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユナイテッドアローズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユナイテッドアローズ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

株式会社 ユニテッドアローズ

取締役会

御中

監査法人 トーマツ

指定社員
公認会計士 水上 亮比呂 印

業務執行社員

指定社員
公認会計士 中塚 亨 印

業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニテッドアローズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニテッドアローズの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載のとおり、会社は当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

株式会社 ユナイテッドアローズ

取締役会

御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユナイテッドアローズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユナイテッドアローズの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上